

クラウドサービス基盤を利用した脆弱性診断サービス 利用規約

第1章 総則

(利用規約の適用)

第1条 i-3c株式会社(以下、「当社」という。)は、クラウドサービス基盤を利用した脆弱性診断サービス 利用規約(以下、「本利用規約」という。)を定め、本利用規約に基づきクラウドサービス基盤を利用した脆弱性診断サービス(以下、「本サービス」という。)を提供するものとする。

- 2 契約者は本利用規約を遵守して、本サービスを受けるものとする。
- 3 契約者は日本国内に限定して本サービスを利用するものとする。

(用語の定義等)

第2条 本利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用するものとする。

用語	用語の定義
契約者	本利用規約に基づく利用契約を締結し、本サービスの提供を受ける者。
利用契約	本利用規約に基づき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約。
診断依頼情報	脆弱性診断の実施にあたり契約者が当社に提供する契約者が管理するシステムのネットワーク情報及び認証情報。
診断結果情報	脆弱性診断の実施結果。ツールにより出力されたレポート及び評価結果を取り纏めた報告書。
ログインID	IDは、(英)identificationの省略語。契約者を識別するための符号のこと。
パスワード	ログインIDとともに契約者を識別するための符号のこと。

(利用規約の変更)

第3条 当社は、本利用規約を変更する場合があるものとする。この場合の料金その他の提供条件は、変更後の利用規約によるものとする。

- 2 本利用規約の変更にあたっては、当社が適当と認める方法により個別に通知するものとする。

第2章 契約

(契約の成立)

第4条 利用契約の締結希望者(以下「利用契約締結希望者」という。)は、本利用規約を確認し、同意した上で、「クラウドサービス基盤を利用した脆弱性診断サービス申込書」に必要事項を記入・押印し、利用契約締結申込を行うものとする。

(利用契約の承諾)

第5条 当社が利用契約締結申込を承諾した場合は、利用開始日を記載した電子メールまたは書面等により通知するものとする。利用契約はこの利用開始日に成立するものとする。

(利用契約の変更)

第6条 契約者が、利用契約について変更を希望する場合は、当社所定の手続きに従って、申込みものとする。

- 2 前項の申込を承諾した場合は、当社は契約者に対しその旨を通知するものとする。

第3章 サービス

(サービスの内容)

第7条 本サービスは、脆弱性診断サービスの実施にあたり、当社が利用するクラウドサービス基盤によりインターネット経由で診断依頼情報及び診断結果情報の交換を行うサービス、並びにその付帯サービスとする。

- 2 当社は、情報セキュリティの国際標準に準じた各種対策基準に基づいて、本サービスの基盤となるシステム/ソフトウェアの開発、運用、保守を行うものとする。
- 3 本サービス内容の詳細は、「クラウドサービス基盤を利用した脆弱性診断サービス」(20241226版)にて定めるものとする。
- 4 本サービスにおいて、情報セキュリティインシデントの発生が認められた場合には、当社の情報セキュリティ関係基準に基づき速やかに当社ホームページ、もしくは、電子メール等により契約者に通知を行うものとする。
- 5 本サービス内容の詳細は、当社が必要と判断した場合、契約者の承諾なしに変更する場合があるものとする。

(サービスの終了)

第8条 当社は、本サービスを終了する場合があるものとする。

2 前項の場合、当社は、本サービス終了日の3ヶ月前までにあらかじめ通知するものとする。但し、天災その他の不可抗力等の当社の責に帰すべからざる事由により、当社もしくはクラウドサービス基盤の設備の使用が不可能となり、かつ、修復の見込みがない場合には、この限りではない。

3 本サービス廃止により、契約者が何らかの損害を被った場合においても、当社は一切その責任を負わないものとする。

第4章 データの取扱い

(データ操作ログ)

第9条 当社と契約者は、本サービスのデータ操作に関するログを閲覧することができるものとする。係るログの時刻を同期する仕組みについては、情報セキュリティの国際標準に適合したものを採用するものとする。

(データの消去)

第10条 本サービスの利用を終了した3ヶ月後の月末までにすべての診断情報を消去するものとする。

(データの取扱い)

第11条 本サービスにおけるクラウドサービス基盤のデータが、滅失、毀損、漏洩、その他本来の利用目的以外に使用されたとしても、その結果発生する直接または間接の損害について、当社に故意または重過失がある場合を除き、当社はいかなる責任も負わないものとする。

(データの複写および保管)

第12条 本サービスにおいて、当社はサーバー設備の故障または停止等の復旧に対応するため、クラウドサービス基盤のデータを複写および保管することができるものとする。

(データの保管場所)

第13条 本サービスに関する契約者が提供する診断依頼情報及び当社が契約者に提供する診断結果情報（以下、「診断情報」という）について、日本国内に限定して、かつ、情報セキュリティの国際標準に適合した自動暗号化の仕組みを利用して保管するものとする。

第5章 料金等

(料金等)

第14条 本サービスの料金は、「クラウドサービス基盤を利用した脆弱性診断サービス」（20241226版）に定めるとおりとする。

(料金等の支払義務)

第15条 契約者は、前条(料金等)の料金を支払う義務を負うものとする。

(料金等の支払い方法)

第16条 契約者は当社に対し、第14条(料金等)に定める料金を当社からの請求に基づき、請求書に記載の期日(以下、「支払期日」というものとする。)までに、当社の指定する金融機関の口座に支払うものとする。但し、振り込み手数料等に関する費用については、契約者の負担とする。

(延滞損害金)

第17条 契約者が、料金その他の債務について支払期日を経過してもなお支払いがない場合、当該契約者は支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を、延滞損害金として当社が指定する期日までに支払うこととする。

2 天災その他やむを得ない事由により支払期日内に支払をなし得ない場合は、当該事由の継続する期間は支払期日に算入せずまたは延滞損害金を支払う日数に算入しないものとする。

第6章 提供中止および提供停止

(非常事態時の利用の制限)

第18条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合は、本サービスを制限する措置を採ることがあるものとする。

(提供中止)

第19条 当社は、次の場合には、本サービスの提供を中止することができるものとする。

- (1) 当社もしくはクラウドサービス基盤の本サービス用設備の保守、工事または障害等やむを得ない場合
- (2) 当社以外の電気通信事業者が電気通信サービスを中止した場合
- (3) 当社もしくはクラウドサービス基盤の設備に不正アクセス、クラッキング、アタック等の行為があったとき、またはこれらの行為が行われていると疑われる場合
- (4) 前条(非常事態時の利用の制限)の規定により、本サービスの利用の制限を行う場合

2 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止する場合は、事前にその旨を契約者に通知するものとする。但し、緊急の場合、その他やむを得ない場合はこの限りではないものとする。

(提供停止)

第20条 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの提供を停止することができるものとする。

- (1) 本利用規約の規定に違反した場合
- (2) 契約者が当社に届け出た連絡先との連絡がとれない場合（当社が契約者宛に発送した郵便物が宛先不明で当社に返送された場合を含むものとする。）
- (3) 当社が提供するサービスを直接または間接に利用する者のその当該利用に対し過大な負荷または重大な支障を与える態様(本サービスを構成する当社のシステムやデータ等の損壊を含むがそれに限定されないものとする。)において本サービスを利用した場合
- (4) 第7章に定める契約者の義務に違反した場合
- (5) 当社との他の契約において、契約解約または提供停止になった場合
- (6) その他、当社が不適切と判断する場合

2 当社は、前各項の規定により、本サービスの提供を停止する場合は、あらかじめ、その理由、提供を停止する日および期間等を契約者に通知するものとする。但し、緊急の場合、その他やむを得ない場合はこの限りではないものとする。

3 当社は、第1項により本サービスの提供を停止する以外に、第1項各号のいずれかの影響を遮断するため、やむを得ず当社が別に定める措置を実施する場合があるものとする。

4 前項の措置を実施するにあたっては第2項を準用するものとする。

第7章 契約者の義務

(禁止事項)

第21条 契約者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行わないものとする。

- (1) 法令に違反する、またはそのおそれのある行為、もしくはそれに類似する行為
- (2) 当社または第三者を差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉、信用、プライバシー等の人格的利益を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
- (3) 当社または第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
- (4) 当社または第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、またはそのおそれのある行為
- (5) 犯罪行為、またはそれらのおそれのある行為
- (6) 虚偽の情報を提供する行為、またはそのおそれのある行為
- (7) 当社の本サービスの提供を妨害する行為、またはそのおそれのある行為
- (8) 第三者の通信に支障を与える方法または態様において本サービスを利用する行為、またはそのおそれのある行為
- (9) 本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改竄し、または消去する行為
- (10) 他人のIDまたはパスワードを不正に使用する行為、またはそれに類似する行為
- (11) 個人情報を、偽りその他不正の手段により取得する行為、またはそれに類似する行為
- (12) 個人情報を、本人の同意なく違法に第三者に提供する行為、またはそれに類似する行為
- (13) 当社と契約者との間で締結された契約の範囲を超えた関係が存在すると第三者に誤解させる行為、またはそのおそれのある行為

(14) その他法令に違反する行為、または、公序良俗に反する方法により本サービスを利用する行為

(15) 当社または第三者に迷惑、不利益もしくは損害を与える行為またはそのおそれのある行為

(16) その他当社が不適切と判断する行為

2 当社は、第1項各号のいずれかの行為が行なわれた場合、当社が別に定める措置を契約者に対して指示する場合がありますものとし、契約者はこれに従うものとする。

3 契約者が第1項で規定する禁止行為に該当する行為を行っているとして当社で判断した場合、当社は第20条（提供停止）に定める措置を行うほか、当社が契約者の違反行為により被る損害費用等を契約者に請求する場合があります、契約者はこれに従うものとする。

(連絡担当者)

第22条 本サービスの利用にあたり、契約者は、連絡担当者を選任するものとする。契約者は、連絡担当者の選任または交代が生じる場合、当社が指定する方法にてあらかじめその旨を届け出るものとする。

2 連絡担当者は当社との連絡、協議の任にあたるとともに、本利用規約に基づく情報通信サービスの利用適正化を図るものとする。

(ログインID・パスワード情報の管理義務)

第23条 当社は本サービスを提供するにあたりログインIDおよびパスワードを契約者に提供するものとする。

2 契約者は前項のログインIDおよびパスワードを厳重に管理するものとし、これらの不正使用により当社または第三者に損害を与えることのないように万全の配慮を講じるものとする。また、契約者は不正使用に起因するすべての損害について責任を負うものとし、当社は当該損害の発生について当社に故意または重過失がある場合を除き、免責されるものとする。

3 契約者は、ログインIDおよびパスワードが第三者によって不正に使用されたことが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとする。

(本サービスの脆弱性に関する情報の提供)

第24条 当社は、当社ホームページ及びそれに準じる方法で、本サービスの脆弱性に関する情報を契約者に提供するものとする。契約者は、既知の脆弱性に対して必要な対策等の対処を講ずるものとする。

第8章 個人情報の取り扱い

(個人情報の取り扱い)

第25条 当社は、契約者から提供を受けた個人情報について、別途当社が定める個人情報保護関係規定にしたがって取り扱うものとする。

2 当社は、判決、決定、命令その他の司法上または行政上の要請、要求または命令により契約者から提供を受けた個人情報の開示を要求された場合、法令等（刑事訴訟法、弁護士法、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律を含むがこれに限らない）に基づき、本人の同意なく当該個人情報の開示を含め、適正に対応するものとする。

第9章 その他

(専属管轄裁判所)

第26条 契約者と当社との間で本サービスの利用に関連して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(準拠法)

第27条 本利用規約は、日本国の諸法令、諸規則に準拠し、同法に基づいて解釈されるものとする。

(協議)

第28条 本利用規約に定めがない事項および疑義が生じた事項については、契約者および当社は誠意をもって協議し円満にその解決にあたるものとする。

附則（2024年12月26日）

本利用規約は2025年12月26日より有効となるものとする。